

施策説明

こいけ ちか
小池 智歌

内閣府政策統括官（共生・共助担当）付高齢社会対策担当 企画官

みつおか まり
光岡 眞理

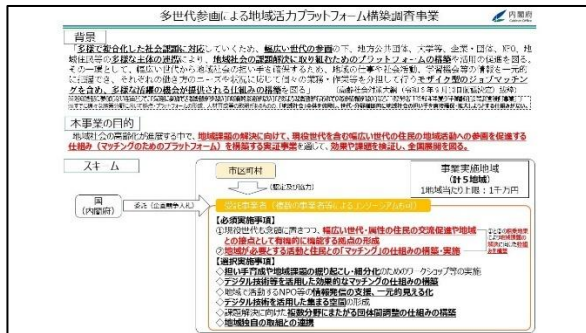
介護予防で日本を元気にする会 理事長

表章式のアーカイブ視聴はこちらから：

小池 智歌



私からは今年度より内閣府で実施している、多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業についてお話したいと思います。



まずこの一枚の紙がありますが、なぜ内閣府でこのような事業を行っているかについて、この内容に入る前に少し背景的なものをお話したいと思います。

昨年9月に新たな高齢社会対策大綱というものが閣議決定されており、この大綱というものは、高齢社会対策基本法という法律の中で、政府が推進すべき高齢社会対策の指針として定めているものです。昨年、改定が行われたわけですが、新しい大綱のポイントを2つほどお話しいたします。

まず一つ目として、その大綱において、高齢社会対策というものは、増加する高齢者の皆様を支えるためだけの取組ではなく、全ての世代の人々にとって持続可能な社会を構築していくための取組として位置付けております。

また、二つ目のポイントとして、今後は若年世代から高齢世代までの全ての人が、それぞれの状況に応じて支える側にも、そして、支えられる側にもなれる社会を目指すというような記載をしているところです。他方で地域に目を転じてみると、先ほどもでの皆様の活動などの報告にもあったとおり、高齢化に伴って、担い手不足というのはやはりあると思っております。

確かにこれまでもそういった課題に関して、主に福祉分野を中心に様々な施策が展開されてきたわけですが、内閣府として、よりその世代を超え、そして分野を超え、そして属性を超えた取組の必要性を感じていたところ
です。

こちらのスライドですが、上のところにあるように、今からお話します事業のコンセプトが、高齢社会対策大綱という閣議決定されたものにも盛り込まれているところです。上側のところでありますが、多様で複合化した社会課題に対応していくため、幅広い世代の参画の下、地方公共団体、大学等、企業・団体、NPO、そして地域住民等の多様な主体の連携により、地域社会の課題解決に取り組むためのプラットフォームの構築や活用の促進を図る。そして、その一環として、幅広い世代から地域社会の担い手を確保するために、それぞれの働き方のニーズや状況に応じて、個々の業務・作業等を分担して行うモザイク型のジョブマッチングを含め、多様な活躍の機会が提供される仕組みの構築を図る。このようにされているところです。

まさに本日のフォーラムのサブタイトルが「多世代交流を通じた誰もが活躍できる地域づくり」とされている、そういったこととも通じるような記載ぶりかと考えております。このスライドの下の方に、今やっている事業のスキームを示しておりますが、内閣府として重視した点として、今回のこの事業が特定の分野には限定されない地域課題、地域課題の中にも多様なものがあるかと思っております。高齢者の話や、子育ての問題、環境美化、まちづくり、学習支援等々あるかと思うので、分野横断的にそこの部分を着目したものです。また、多世代の参画ということも重視しているのが特徴です。

公募するにあたり、2点必ず実施してくださいということを設けており、①、②とありますが、一つ目の方は、い

かに住民の皆様が地域との接点を持つかという問題意識の下、設けているものでございますが、特に若い世代の方を念頭に置きつつ、幅広い世代、属性の住民の皆様と地域との接点として、有機的に機能する拠点の形成、いかに接点を作るのかという点、それから二つ目が地域が必要とする活動と住民とのマッチングの仕組みの構築・実施を、この2点を求めているものです。これらの相乗効果により、地域課題の解決に向けた枠組みを構築するという、そういったことを目指している事業です。

また、もう一つ特徴として、この事業の実施の主体が、中間支援組織等を想定しているというのが特徴であり、やはり地域課題解決のためには、様々な団体と連携をしていく団体間の連携というのが非常に必要不可欠と思っており、そういった意味では、この中間支援組織等が行うコーディネーター的役割というものを非常に重視していることから、こういった仕組みにしているものです。ただ、事業の申請にあたり、対象地域の自治体からの認定も条件としているため、そこで自治体との連携を担保しているという点も特徴になっています。

採択団体	事業名	認定自治体
1 地方独立行政法人 東京都市圏非営利活動センター	「シニア世代」を中心とした高齢者の地域社会参加促進のための取組	東京都 板橋区
2 一般社団法人 東京・山梨県産物振興会	高齢者の地域社会参加促進のための取組	山梨県 山梨県
3 特定非営利活動法人 公益社団法人日本赤十字社	高齢者の地域社会参加促進のための取組	東京都 品川区
4 特定非営利活動法人 公益社団法人日本赤十字社	高齢者の地域社会参加促進のための取組	東京都 品川区
5 社会福祉法人 三好市社会福祉協議会	高齢者の地域社会参加促進のための取組	愛知県 三好市

公募しまして、審査の結果ですが、現在、東京都板橋区、横浜市、神戸市、熊本市、それから宮崎県の三股町で活動されている5団体が採択されており、今年度末まで事業を実施することとしています。

5団体とも様々な工夫をしており、住民と地域社会との接点をどう作り出するかや、そもそも地域の課題をどのように掘り起こしていくかという点、それから地域の担い手、特に若者の皆さんをどうやって掘り起こしていくかという点について、それぞれの団体さんが工夫を重ねていらっしゃる中で、内閣府としては非常に大変心強く思っているところです。

今日は熊本市での開催ということで、ちょうどこの一つである、特定非営利活動法人の介護予防で日本を元気にする会が採択されており、光岡理事長に、本事業における取組についてお話を是非いただきたいと思っております。



本日は、多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業の活動報告として、私たちが熊本市で取り組んでおります、「おたがいさまネットワーク構築事業」について、10分ほどお時間をいただき、ご報告をさせていただきます。



まず、本事業の背景です。熊本市では「くまもとはつらつプラン」という高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画が策定されています。少子化による人口減少が進む中、2040年頃までにかけて、高齢者人口がピークに達すると見込まれています。

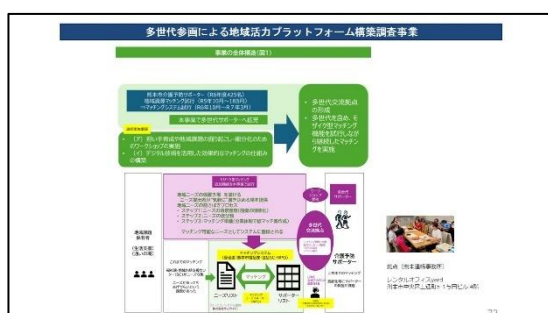
それに伴い、労働力人口の減少や、特に福祉介護職の人手不足が懸念されています。そこで、熊本市では、高齢者の健康寿命を延伸させるとともに、効果的な支援ができる体制の整備を進めることを重点目標として挙げています。特に私たちが着目しているのが、重点1の効果的な健康づくりと生きがいづくりの推進です。ここでは、生涯現役で活躍できる環境整備として、リスキリングや労働・就労機会の拡充、健康活動や趣味に応じた通いの場の支援が挙げられています。また、介護予防施策の活性化として、介護予防サポーターや認知症サポーターなどの人的資源と、地域ニーズのマッチングの推進です。これが謳われております。



熊本市では、令和6年度までに約400名の介護予防サポーターが登録されています。現在、熊本市介護予防サポーターは私たちの活動の核になっています。今年度末には500名を超える予定です。

サポーターの皆様には、スライドの下の方にあるチラシにあるように、通いの場での体力測定や受付のお手伝い、得意を生かした活動、あるいは、ちょっとした生活の困りごととして、見守りや傾聴などをお手伝いいただいています。私たちはこの活動をさらに広げるため、令和3年度からICT活用を推進し、オンラインでの交流やLINE公式アカウントの利用を進めてきました。令和6年度から、従来の参集型の養成講座に加え、オンラインのみの養成講座も開催しております。こちらの青いグラフをご覧ください。左の参集型では、60代後半から70代前半の参加者が最も多いことが分かります。一方、右側のオンライン型では、20代から50代と、現役世代を含む幅広い世代の参加が見られ、特に50代後半がピークになっています。この結果から、ICTの活用が多世代へのアプローチに有効であるということが分かってきました。

また、令和5年度からは、こうしたサポーターと地域ニーズのマッチング試行を開始し、令和6年度からマッチングコーディネーターを置き、本格的にマッチングシステムも試行で導入をしています。これまでに約300件のマッチングが成立しましたが、一方でサポーターご自身の高齢化、それから新たな支援ニーズの発掘が難しいといった課題も浮き彫りになりました。持続可能な地域づくりを実現するために、多世代の参画とICTの更なる活用が不可欠であると考えています。



そこで、内閣府の調査事業として、今年度私たちが取り組んでいるのが、この多世代参画による地域活力プラットフォーム事業です。これまでの熊本市介護予防サポーターや、その他様々な形の担い手を、より幅広い多世代のサポーターへと拡充していくことが狙いです。

具体的には、熊本市内の拠点で担い手育成のためのワークショップの実施、デジタル技術を活用した効果的なマッチングの仕組み作りに取り組んでいます。従来は、福祉課や地域包括支援センターがニーズを収集していたが、ニーズがあってもどんな支援が可能なのかわからないなどの理由で、なかなか声が出しづらいという課題がありました。



そこで私たちが導入したのが、モザイク型マッチングとその入口となる、ちよっとよからかポストです。本日記布をしております。これはいわば、地域ニーズの仮置き場です。

対象は65歳以上の高齢者の方や地域の方々ですが、例えば腰が痛いからゴミ出しを手伝ってほしい、通いの場まで付き合ってもらいたいといった、少し困ったことを、ご本人や周囲の方がスマホから気軽に書き込める相談ポストです。重要なのは、手助けが必要な方だけでなく、少しでもお手伝いができるという方、手助けをしたいという側の方も気軽にポストできる点です。ここには得意を生かした個人の活動や企業、団体、学校などが協力できるということも、情報として貯まっています。

また、ポストされた内容はすぐにマッチングするのではなく、まず私たちが前さばきプロセスを行います。ステップ1で、ニーズの背景を整理し、ステップ2で仮分類、ステップ3で分業してマッチング案を作成し、準備が整ったものからシステムに登録されます。これにより、潜在的なニーズを掘り起こし、多世代のマッチングにつなげていきます。この仕組みを活用した具体的なマッチング事例を3つご紹介します。



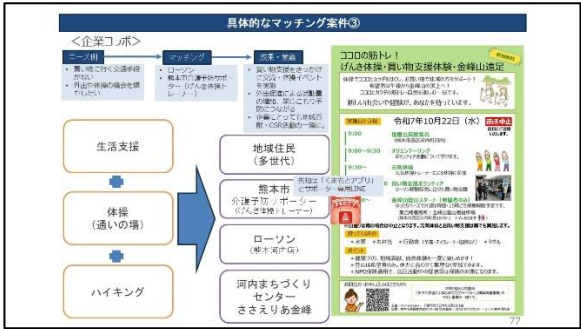
一つ目は企業コラボ。日本郵便との連携です。地域から身近な場所で終活や相談について学びたい、また、通いの場で将来への備えを話せる機会が欲しいというようなニーズが寄せられました。

そこで、通いの場と日本郵便が連携し、相続終活セミナーを開催しました。これにより、地域ぐるみで人生の最終段階支援に関する啓発を進めるとともに、日本郵便にとって新たな地域貢献のモデルを形成することができました。また、このちよっとよからかポストのチラシは、熊本市内の100局の郵便局へ設置しています。



二つ目は学校コラボ。熊本県歯科技術専門学校との連携です。口腔ケアや正しい歯磨きの方法を学び、歯や入れ歯のトラブルを予防したいというニーズに対し、歯科衛生士の卵である学生と講師の方に、通いの場で歯磨き指導や講話を実施していただきました。

これにより、通いの場が集まった高齢者の口腔ケア意識が向上しました。学生側にも大きな成果がありました。活動前は8割ほどの学生が高齢者とのコミュニケーションへの不安を抱えていました。しかし、活動後にはほとんどの学生がまた参加したいと回答しています。実施を通じて、不安が自信と高い意欲に変わる貴重な機会となりました。一方で、参加した学生の6割がどんなボランティアがあるか、どんな人が実際に困っているのか知らないと答えており、こうした意欲を生かすため情報提供が今後の課題であることも明らかになりました。

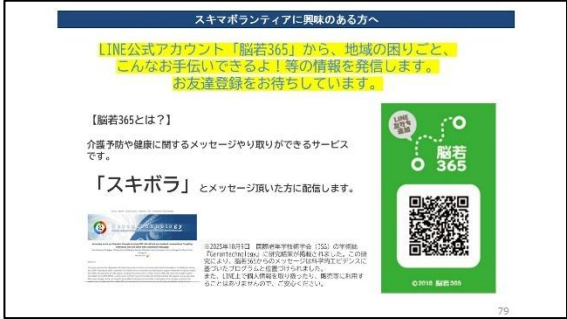


三つ目も企業コラボ、ローソンとの連携です。買い物に行く交通手段がない、外出の機会を増やしたいというニーズに対し、ローソン熊本河内店の、移動販売車と介護予防サポーターによるげんき体操トレーナーがいます。

そして、地域住民の皆さんが集まるイベントを河内まちづくりセンター、それからささえりあ金峰の協力のもと、実施しました。買い物支援と体操を組み合わせることで、外出を促進し、閉じこもり予防にもつながりました。告知は、熊本市のくまもとアプリからも行い、一般参加者から担い手が誕生した事例も出ました。参加のきっかけを聞いたところ、退職後すぐなのですが、地域貢献を何かしてみたいという想いと、あと金峰山登山が申込みの後押しになったとのことお声もいただきました。



さて、私たちが目指しているのは、こうした取組を通じたスキマのボランティア、略してスキボラの実現です。「出来る人が、出来るときに、出来ることを」と、パズルのピースをはめ込むように、地域にある多様なニーズとシーズを柔軟につなぎ合わせるモザイク型マッチングを推進していきます。



もしこのスキボラに興味をお持ちの方がいたら、ぜひこちらのLINE公式アカウント脳若365をご登録ください。登録後にスキボラとカタカナ4文字でメッセージを送っていただく必要がありますが、これをしていただくと、地域の困り事やお手伝いの情報など、ちょっとよからかポストから集まった情報をご案内します。

ご希望の方は、介護予防や健康に関するメッセージの毎日配信も承ります。また、このLINE公式アカウント脳若365のメッセージプログラムは、2025年10月9日に国際老年学技術学会の学術誌「Gerontechnology」に研究結果が掲載され、科学的エビデンスに基づくプログラムと位置付けられました。LINE上では、個人情報を取り扱っ

たり、何らかの商品販売などに利用することはないため、ご安心ください。最後になりますが、今後も多世代が参画し、おたがいさまの力で、地域を支えるネットワーク構築に向け、引き続き取り組んでまいります。